

|| IRレポート ||

## フィスコ

3807 東証JASDAQ

[企業情報はこちら >>>](#)

2020年3月24日(火)

執筆：フィスコアナリスト

FISCO Ltd. Analyst



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
■ 会社概要	02
1. 会社沿革	02
2. 事業概要	05
3. グループ再編	11
■ 業績動向	13
1. 2019年12月期決算について	13
2. 2020年12月期の業績見通しについて	14
■ 今後の成長戦略	15
1. 仮想通貨関連分野に注力	15
2. 各事業の今後の取り組み	19
3. グループの成長戦略	20
■ 株主還元策	21

当レポートは IR を目的に作成されました。

## ■ 要約

### 経営体制を再構築し成長ステージ入りに備える

2019年12月期において大規模なグループ再編を実施。連結子会社のフィスコダイヤモンドエージェンシーとフィスコIRをフィスコに吸収合併したほか、債務の株式化やネクスグループの株式一部売却により、ネクスグループを連結子会社から持ち分法適用関連会社へ変更した。バランスシートの健全化、並びに、手元流動性を高めることが目的。これにより、有利子負債は大きく減少し、自己資本比率も大幅な改善を果たした。財務体質の改善、業績回復の一定のめどから、2019年12月期末には復配も実現した。ネクスグループの非連結化によって、現在は創業来の事業である「情報サービス」が事業の中心となっている。仮想通貨事業は、持分法適用関連会社であるフィスコデジタルアセットグループが中心に手掛けており、2020年2月にはフィスコ仮想通貨取引所とZaifの統合も実現した。

2020年12月期業績見通しは、売上高は前期比78.4%減の1,246百万円、営業利益は同742百万円改善の156百万円、経常利益は同1,023百万円改善の39百万円、当期純利益は同678百万円改善の12百万円を見込んでいる。営業損益は3期ぶり、経常損益は6期ぶりの黒字転換となる見通し。ネクスグループ非連結化によって上半期を中心に売上高は大幅に減少するが、情報サービスなど継続事業の収益力回復に加えて、ブランドリテールプラットフォーム事業などの赤字部門がなくなることで、収益水準は大きく底上げされる見通し。一時的な統合費用の圧縮や経費削減などにより、一般管理費の削減も進む。Zaif統合費用の一巡などで持分法損益も改善するため、経常損益の回復幅はより大きくなるとみられる。

フィスコグループ全体では、ビットコインを中心とした仮想通貨の情報、交換所、同システム、金融仲介機能を網羅し、IoTと産業分野への融合なども含めて、仮想通貨による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としていく方針。具体的には、仮想通貨取引による手数料収入拡大のほか、仮想通貨のデリバティブシステムトレードの提供、日本初のビットコイン建て社債発行、仮想通貨やトークンを運用対象とした自己勘定での売買取引、仮想通貨や新規のトークンに直接投資を行うファンドビジネスなどを視野に入れている。2020年6月には業務改善計画の改善完了も見込まれ、積極的な事業拡大フェーズ入りのタイミングは近づいてきているといえる。

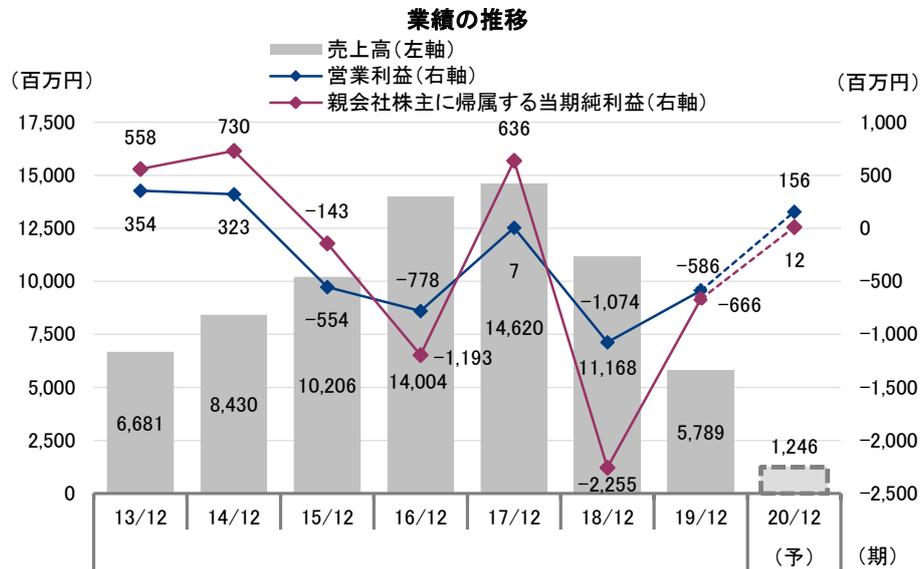
#### Key Points

- ・グループ再編による財務体質改善で2019年12月期には復配を実現
- ・2020年12月期業績は3期ぶり営業黒字転換の見通し
- ・仮想通貨関連事業は事業拡大フェーズ入りに備える

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。  
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

### シークエッジ傘下入りで自己資本を增強、M&A で事業を拡大

#### 1. 会社沿革

1994年4月に株式会社三爾の一事業部として設立準備を開始し、QUICK、ロイター向けに金融情報の提供をスタート。1995年5月に株式会社フィスコとして正式に設立された。QUICKやロイター、BLOOMBERGなど金融情報会社のサードベンダーとして草分け的な存在である。

2004年5月にはフィスコアセットマネジメント、2005年12月にはフィスココモディティーを設立。2007年8月にはシグマベイスキャピタルを子会社化するなど(それぞれ現在は売却、清算済み)、投資顧問、商品、教育事業へと徐々に事業分野を広げ、2006年6月には大阪証券取引所のヘラクレス市場(現在は統合してJASDAQ市場)に上場を果たした。

その後、株式市場の長期低迷を背景に、証券会社を主な顧客とする同社も業績が悪化、早急な財務体質の改善が急がれる状況に陥った。そこで、現在の筆頭株主であるシークエッジインベストメントインターナショナルリミテッド(以下、シークエッジ)を引き受け先とする第三者割当増資を実施、2010年3月にシークエッジの子会社となった。これにより、自己資本の增強が図れるとともに、アジアを中心にシークエッジが持つ事業ネットワークを生かすことも可能になった。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。  
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 会社概要

自己資本の拡大に伴って、その後は M&A などによる積極的な事業拡充に乗り出した。2011 年 9 月にはイー・旅ネット・ドット・コムグループ（未上場：現在はネクスグループの子会社）を、2012 年 7 月にはネットインデックス（現ネクスグループ<6634>）を、同年 9 月にはダイヤモンドエージェンシー（現在はフィスコが吸収合併）を株式取得によりそれぞれ子会社化している。

さらに、2013 年以降は M&A 展開を加速化、2013 年 5 月にコンサルティング事業を営むバーサタイル（現在解散）、同 11 月には様々な IR ツール・メディアなど多様なコミュニケーションツールの企画制作を営むデアンドジョインの株式を取得。同 12 月には、子会社のネクスグループが、介護支援システムを提供する Care Online（未上場：現ケア・ダイナミクス）の株式を取得するとともに、情報サービス事業を手掛ける SJI（現 CAICA<2315>）から中部・関西・九州事業部におけるシステム開発事業部門を分割し、ネクス・ソリューションズ（現在は実業之日本社の子会社）が事業を継承した。2014 年 7 月には、フルライン IR ソリューションプロバイダーのジェネラルソリューションズを連結子会社化し、その後 12 月にはデアンドジョインとの合併によりフィスコ IR（現在はフィスコが吸収合併）が誕生。さらに同月に、大手ビール会社や大手広告代理店などのキャンペーン施策の販促物を製作しているシヤンテイ（未上場）の株式を取得、子会社化した。

2015 年 6 月 1 日には、ネクスグループが CAICA の第三者割当増資、並びに、新株予約権を引き受けて子会社化した。フィスコグループとしては 3 社目の上場企業となる。2016 年 8 月には同じくネクスグループがエスニックファッションやエスニック雑貨の輸入販売を手掛けるチチカカ（未上場）の株式取得を取得して連結子会社化、これによりフィスコグループは小売業にも進出することにもなった。2016 年 10 月には、イー・旅ネット・ドット・コムがグロリアアツアーズ（未上場）を株式取得により連結子会社化した。

2016 年 4 月には、仮想通貨の取引所運営、仮想通貨の仲介・ファイナンス、仮想通貨を利用した金融派生商品の開発・運用を目的として「フィスコ・コイン」（現在はフィスコ仮想通貨取引所）を設立している。フィスコ仮想通貨取引所は 2017 年 9 月に仮想通貨交換業者として登録された。2018 年 9 月、フィスコ仮想通貨取引所の親会社となるフィスコデジタルアセットグループでは、もともと提携関係にあり、ハッキング被害にあったテックビューロ（未上場）の金融支援などで合意した。同年 11 月には、テックビューロが運営する仮想通貨交換所「Zaif」を譲受し、2020 年 2 月に「Zaif」と「フィスコ仮想通貨取引所」の統合が完了した。

2017 年 4 月には CAICA を連結子会社から持分法適用関連会社に変更している（2018 年 10 月には持分法適用関連会社からも除外）。当面はグループの資金を事業ポートフォリオの拡張などに用いるべきとの考えに至ったほか、資本業務提携に基づく協力関係が十分に築かれたことで、今後も業務提携関係をもとに共同での取り組みを行っていきけると判断したことが背景だ。8 月には CAICA と資本業務提携を締結、CAICA は同社株式の 1.5% を取得している。2019 年 7 月には保有株式の一部売却によって、ネクスグループも連結子会社から持分法適用会社に変更している。これにより、イー・旅ネット・ドット・コムグループやチチカカなども連結対象からは外れる。なお、ネクスグループも CAICA 同様に、資本業務提携先として、共同での事業の取り組みなどを行っていく方針。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 会社概要

## 会社沿革

年月	主な沿革
1994年 4月	フィスコ設立準備開始（(株)三爾の一事業部として） QUICK、ライター向け情報提供開始
1995年 5月	(株)登記 資本金 10 百万円
2002年10月	個人向け情報提供サイト「クラブフィスコ」を立ち上げ インデックスと資本・業務提携
2004年 5月	(株)フィスコアセットマネジメント (FAM) 設立
2005年12月	(株)フィスココモディティー設立
2006年 6月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場（現東京証券取引所 JASDAQ 市場）へ上場
2007年 1月	子会社 (株)フィスコアセットマネジメントが投資信託委託業の認可を取得
2007年 2月	各新興市場を網羅した株価指数「FINDEX」を開発
2007年 4月	(株)エヌ・エヌ・エーと業務・資本提携
2007年 8月	(株)フィナンシャルプラスを子会社化 シグマベイスキャピタル(株)を子会社化
2007年10月	(株)フィスコアセットマネジメントが伊藤忠商事(株)と業務・資本提携 楽天証券(株)と業務・資本提携
2008年 5月	(株)フィスコアセットマネジメントが TAKMA キャピタル(株)に商号変更
2008年10月	(株)フィナンシャルプラスが(株)フィスコプレイスに商号変更
2010年 3月	シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッドを割当先とする第三者割当増資を実施
2010年 5月	FISCO International Ltd. を香港に設立 海外子会社星際富溢（福建）情報諮詢有限公司を中国福建省に設立
2010年10月	海外子会社 FISCO (BVI) Ltd. をイギリス領ヴァージン諸島に設立
2010年12月	金融商品取引業者（投資助言・代理業）登録 子会社(株)フィスコプレイスを吸収合併
2011年 3月	子会社(株)フィスコ・キャピタル設立
2011年 5月	海外子会社 FISCO International (BVI) Ltd. をイギリス領ヴァージン諸島に設立
2011年 9月	株式取得によりイー・旅ネット・ドット・コム(株)およびその子会社((株)ウェブトラベル、(株)世界一周堂、 リストン(株))を子会社化
2011年10月	本社を東京都港区に移転
2012年 2月	(株)フィスコ・キャピタル貸金業登録
2012年 7月	株式取得によりネクス <6634> を連結子会社化
2012年 9月	第三者割当増資引受けにより(株)ダイヤモンドエージェンシーを連結子会社化
2013年 5月	株式取得により(株)パーサティルを連結子会社化
2013年11月	株式取得により(株)デアンドジョインを連結子会社化
2013年12月	ネクスが(株)ネクス・ソリューションズを子会社化
2013年12月	ネクスが Care Online(株)の株式を取得
2014年 7月	株式取得により(株)ジェネラルソリューションズを連結子会社化
2014年12月	ジェネラルソリューションズがデアンドジョインを吸収合併し、(株)フィスコ IR に商号変更
2014年12月	(株)ダイヤモンドエージェンシーが(株)シヤンテイの株式取得により同社を連結子会社化
2015年 1月	(株)ケアオンラインが(株)ケア・ダイナミクスに商号変更
2015年 2月	(株)ダイヤモンドエージェンシーが(株)フィスコダイヤモンドエージェンシーに商号変更
2015年 6月	ネクスグループが(株)SJI の株式取得により同社を連結子会社化
2016年 8月	ネクスグループが(株)チチカカの株式取得により同社を連結子会社化
2016年10月	イー・旅ネット・ドット・コム(株)が(株)グロリアツアーズを株式取得により連結子会社化
2017年 2月	(株)SJI が(株)カイカに商号変更
2017年 2月	(株)ネクスグループが(株)カイカを持分法適用関連会社化
2017年 5月	(株)パーサティルが(株)ファセッタズムの株式取得により同社を連結子会社化

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 会社概要

年月	主な沿革
2017年 7月	(株) ネクスグループが (株) イーフロンティアを株式取得により連結子会社化
2017年 9月	(株) ネクスグループが (株) ネクス・ソリューションズを株式譲渡により持分法適用関連会社化
2017年 9月	(株) フィスコ仮想通貨取引所が仮想通貨交換業者登録番号 近畿財務局長 第 00001 号取得
2017年10月	(株) フィスコ仮想通貨取引所が単独株式移転により (株) フィスコデジタルアセットグループを設立
2017年12月	(株) ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツを株式取得により連結子会社化
2018年 3月	(株) ネクスグループが株式交換により (株) ネクス・ソリューションズを持分法適用関連会社から除外
2018年 3月	(株) フィスコデジタルアセットグループの第三者割当増資により同社を持分法適用関連会社化し、同社の子会社である (株) フィスコ仮想通貨取引所、(株) サンダーキャピタルを連結子会社から除外
2018年10月	(株) フィスコ・キャピタルがフィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合を設立
2018年11月	(株) パーサティルを分割会社とする新設分割により株式会社ネクスプレミアムグループ及び株式会社ネクスファームホールディングスを設立
2019年7月	連結子会社である (株) フィスコダイヤモンドエージェンシー及び株式会社フィスコ IR を吸収合併。フィスコダイヤモンドエージェンシー事業本部、IR コンサルティング事業本部を設立

出所：会社資料よりフィスコ作成

## 企業 IR 支援サービスが情報サービス事業の主力に

### 2. 事業概要

事業セグメントは現在、ネクスグループの非連結化によって「情報サービス」「広告代理業」「仮想通貨・ブロックチェーン」の3区分となっている。2020年12月期計画ベースにおける売上構成比は、「情報サービス」が91.3%、「広告代理業」が8.7%、「仮想通貨・ブロックチェーン」が0.0%となる。

#### ●情報サービス事業

設立当初からの主力事業で、今後も事業展開の核となる情報サービス事業は、個人向けサービス、ポータルサービス、企業 IR 支援サービス、法人向けリアルタイムサービス、アウトソーシングサービス、プラットフォームサービスなどを提供している。

#### a) 個人投資家向けサービス

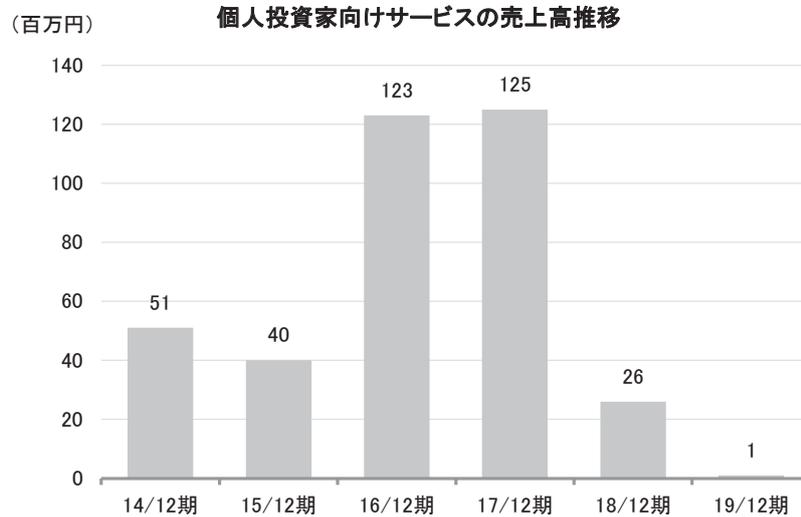
EC サイト「クラブフィスコ」による投資情報コンテンツの販売に加えて、「フィスコ マーケット マスターズ」、株価予測サービス「フィスコ AI」による投資助言事業などを中心に展開している。投資情報情報コンテンツは、「IPO ナビ」「マーケット展望」「FX デイリー & ウィークリーストラテジー」「フィスコ日本株分析」などが中心。IPO（新規上場）情報に関しては、法人向けリアルタイムサービス事業の「初値予想」（新規公開企業の初値を予想するサービス）で高いステータスを獲得した経緯があることから、株式市場のデファクト・スタンダードになっている。また、リサーチレポートやソーシャルレポートなど外部のマーケット関係者との協業コンテンツなども展開している。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 会社概要



出所：決算短信よりフィスコ作成

#### b) ポータルサービス

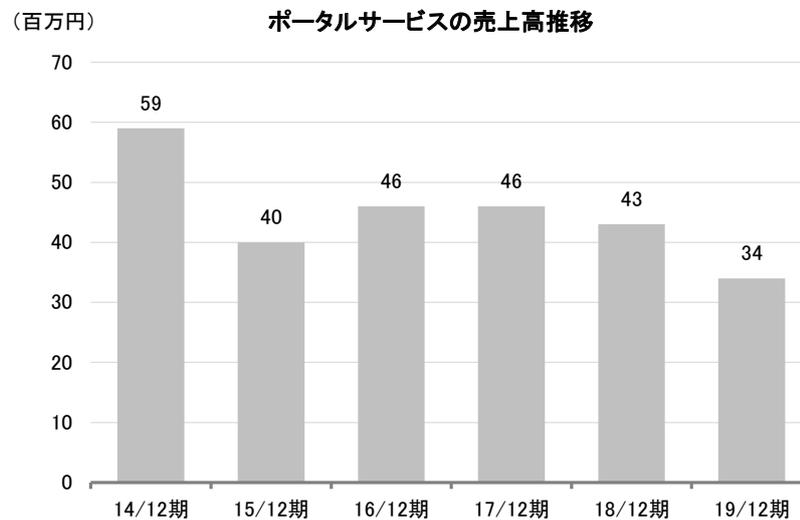
現在は、大手金融情報ポータルサイト「YAHOO!JAPAN ファイナンス」向けの情報提供が主軸となっている。ページビューのシェアに応じた課金収入を得るビジネスが大部分を占める事業でもある。「YAHOO!JAPAN ファイナンス」向け PV(ページビュー)シェアはトップを維持しているが、現在では 50% 近い水準にまで高まっている。

また、同サイトにおいてはフィスコ日本株分析の「ファイナンスストア」を開設している。同サイトから有料でフィスコの投資情報を購入できるようにするもので、これまでカバーできなかった顧客層にまで幅広くアプローチが出来るようになっている。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。  
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 会社概要



出所：決算短信よりフィスコ作成

### c) 企業 IR 支援サービス

上場企業の最新の事業状況を中正・公平な視点で分析した「企業調査レポート」を一般の投資家に提供するもので、情報配信サービス事業の中で現在最も比重を占めている事業となる。主に、大手証券会社等のアナリストがカバレッジしていない上場企業がクライアントで、ニーズに応じて日本語、英語、中国語などによる多言語での提供も行う。作成された企業調査レポートは、一般投資家は EC サイト「クラブフィスコ」、同社コーポレートサイト、各種情報端末、ポータルサイトなどを通じて、無料で当該レポートを閲覧することができる。

2011年12月期から事業をスタートさせ、積極的な営業展開でユーザー数を拡大しており、現在 HP 上では 450 社強のレポートが公開されている。ほか、クライアント企業に対しては、個人投資家も含めた IR セミナーの開催、IR 情報をショートコメントの形式にしてウェブに配信するサービスなども行っている。

同サービスを手掛ける IR コンサルティング事業本部では、企業調査レポートの提供のみならず、企業調査レポートの紹介動画作成、IR コンサルティング、統合報告者やアニュアルレポートなどのコミュニケーションツール作成、情報開示資料などの多言語化サービス、投資家向け意識調査などの IR 実務サービスなどサービスの幅を広げている。同業他社と比較して、フィスコグループの配信ネットワーク、「社内完結」を基本とする業界統一の制作体制などが強みともなっている。

当レポートは IR を目的に作成されました。

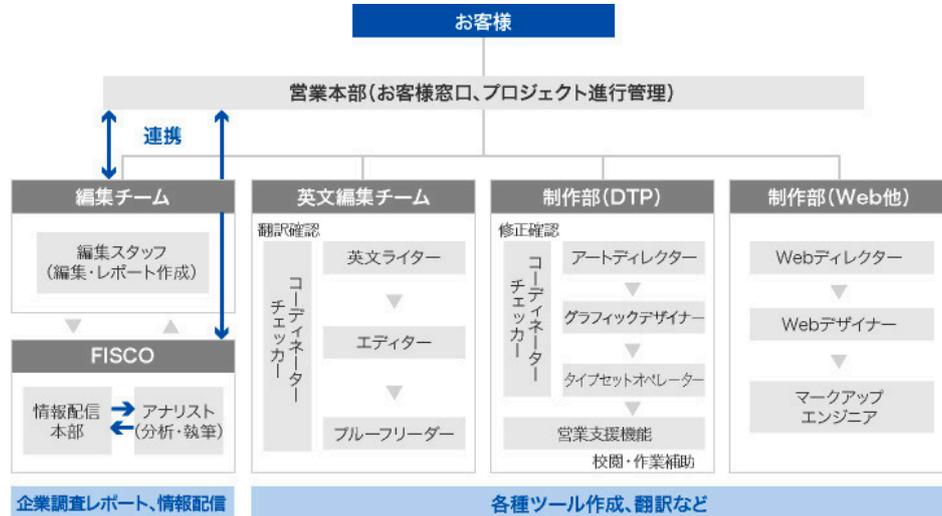
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

フィスコ | 2020年3月24日(火)  
 3807 東証JASDAQ | <http://www.fisco.co.jp/>

## 会社概要

## IRコンサルティンググループ事業本部



出所：ホームページより掲載

## d) 法人向けリアルタイムサービス

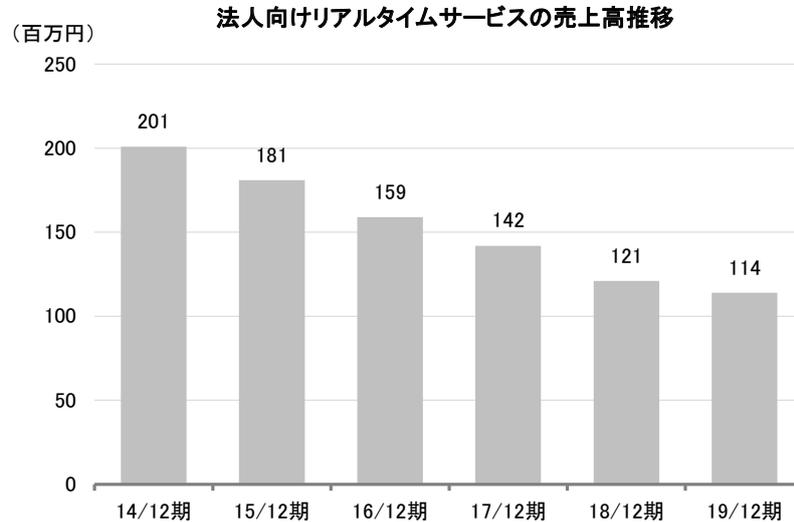
QUICK、ロイター、BLOOMBERG などの金融情報専門端末を通して、証券会社や銀行など金融機関向けに、株式、為替、金利などの分野におけるリアルタイムな金融情報を1日当たり400本以上提供している。顧客となった金融機関は、金融情報端末のオプション情報としてフィスコの情報を閲覧することができる。

設立当初からの事業で、先行者メリットなども大きく、一時は売上高の大半を占める中心事業であったが、金融機関の廃業や中心ユーザーであった証券ディーラーの人員が拡大しにくい状況などから、現在は縮小傾向を余儀なくされている。ピーク時(2005～2006年頃)は800百万円程度の売上規模であったものの、その後は年率2ケタの減少が続いている。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。  
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 会社概要

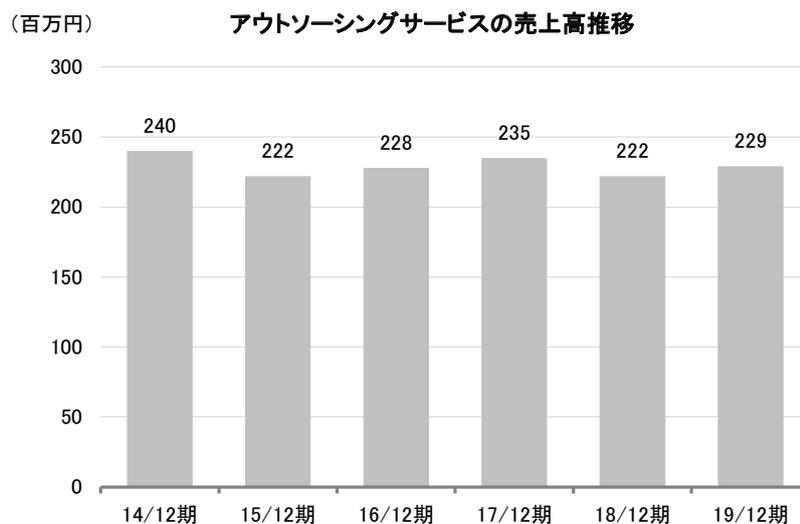


出所：決算短信よりフィスコ作成

**e) アウトソーシングサービス**

ネット証券などを中心に、証券会社や銀行、商品会社などに、それぞれの顧客に合わせた為替情報や株式情報に特化した金融情報を提供する。数少ない公正・中立な立場の情報提供会社として、今後も潜在需要をくみ取れる立場にあるが、多様化、小ロット化する顧客ニーズにいかに対応していけるかが今後の課題となる。

現在では、リサーチレポーターとの協業コンテンツなどに注力。サービス紹介や動画作成などにおいて、個人投資家の目線に立ったサービスの提供といったニーズに応えている。



出所：決算短信よりフィスコ作成

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。  
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 会社概要

## f) プラットフォームサービス

プラットフォームで管理している各種情報の提供による売上及びプラットフォームでの広告による売上を計上している。スマートフォンアプリ及びPCブラウザ版の「株・企業報」、「仮想通貨ナビ」、「就活・企業報」などをプラットフォームで展開している。

## ネット動画制作などへの取り組みを本格化

### ● 広告代理業

2012年9月にダイヤモンドエージェンシーを買収したことでスタートさせた。市場・消費者調査、広告・販売促進のための戦略立案、メディアバイイング、クリエイティブ、WEB企画・コンテンツ制作・運営、データベース管理等のサービスを提供する総合広告代理店事業を展開。主要顧客は大手出版社、大手カード会社などで、前者はメディアバイイング（広告枠を媒体社から購入）、後者はツール（案内状送付などのプロモーション）を手掛けている。また、イベント・セミナーのサポートなども手掛けるほか、2014年12月に子会社したシヤンテイではノベルティ制作を扱っている。

広告代理業においては、顧客の広告予算が伸び悩む中で、広告効果を把握しやすいオンラインメディア活用が増加し、紙メディアを中心とする従来メディア活用を中止・削減する傾向が顕著になってきている。こうしたなか、ネット動画制作への取り組みを本格化し、オンラインメディアのなかでもモバイル対応を重点施策として進めている。

### 主なクライアント

---

 エスシー・カードビジネス  
 花王  
 月桂冠  
 渋谷区観光協会  
 大和ハウス工業  
 東京ガス  
 東芝デジタルソリューションズ  
 日揮  
 日展  
 日本郵政  
 三井住友カード  
 森トラスト
 

---

出所：ホームページよりフィスコ作成

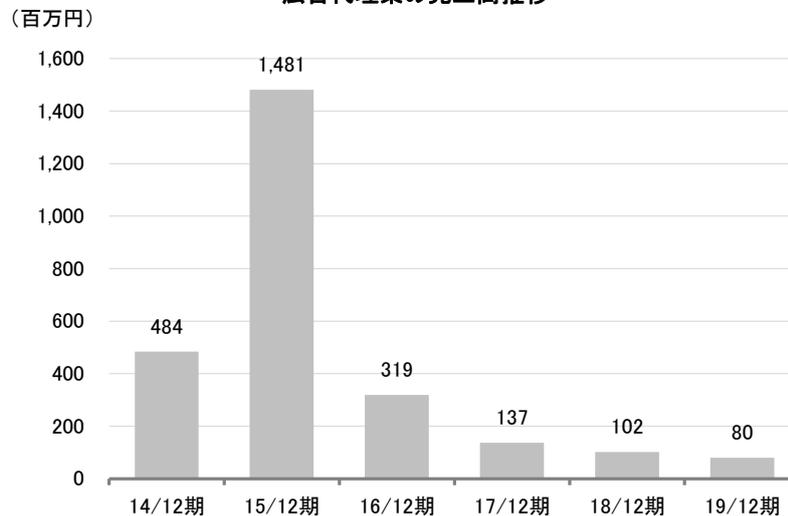
当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 会社概要

## 広告代理業の売上高推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 仮想通貨の自己勘定投資を開始

### ●仮想通貨・ブロックチェーン事業

子会社のヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツにおいて、仮想通貨に対する自己勘定投資を行っており、損益の純額を売上に計上している。

## バランスシート健全化目的にグループ再編を断行

### 3. グループ再編

フィスコでは2019年12月期において、大規模なグループ再編を実施した。連結子会社のフィスコダイヤモンドエージェンシーとフィスコIRをフィスコに吸収合併したほか、ネクスグループがフィスコに対して有していた金銭債務1,400万円につき債務の株式化を実施し、加えて、ネクスグループの株式の一部を売却して(売却益397百万円を計上)、ネクスグループを連結子会社から持ち分法適用関連会社へ変更した。

こうした再編の目的は、債務の圧縮と資本の増強によるバランスシートの健全化、並びに、手元流動性を高めることによる早期の復配を実現させることである。大型投資に伴い悪化した財務をリストラクチャリングによって回復させ、株主の信頼回復と併せて、今後の成長路線への移行を進めていく方針である。

当レポートはIRを目的に作成されました。

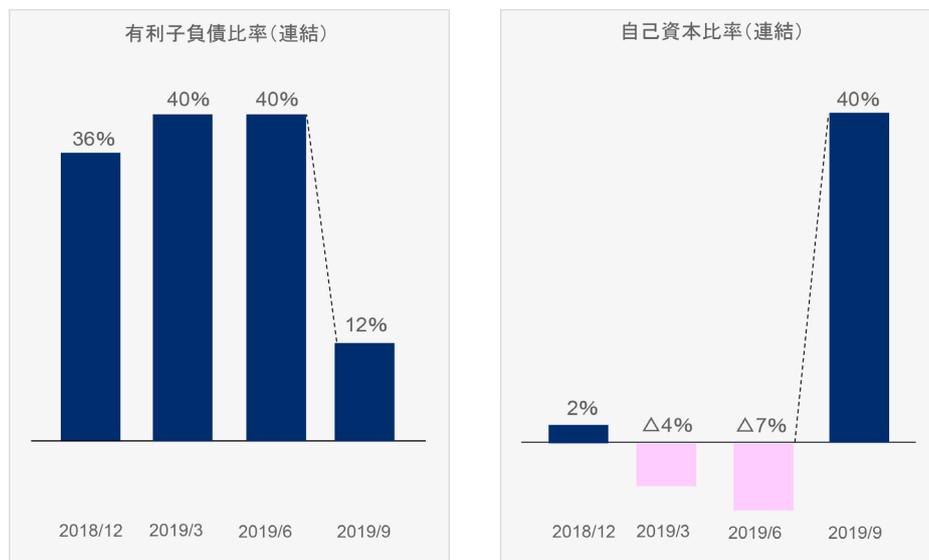
本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 会社概要

ネクスグループ株の売却により当面の事業規模は縮小することになるが、有利子負債は2018年12月末の3,821百万円から2019年12月末では236百万へと減少し、自己資本比率も1.8%から34.3%へと大幅に改善している。また、財務体質の改善、業績回復に一定のめどがついたとして、2019年12月期末には復配も実現した。さらに、子会社の吸収合併によって、経費簡略化などを通じた販売管理費の削減効果も表面化してきているほか、ネクスグループの非連結化に伴って、赤字が続くブランドリテールプラットフォーム事業がフィスコの決算には反映されなくなるため、今後の業績リスクが低減する効果も生じる。

## 財務体質強化



出所：決算補足資料より掲載

ちなみに、ネクスグループは持分法適用関連会社となるが、これまでの協業を含めた良好な関係性は維持継続していくと考えられる。フィスコが注力する仮想通貨分野とネクスグループにおける成長期待分野である第5世代移動通信システム(5G)や注目度の高いマイニング事業においても協業を検討していく計画。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。  
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 業績動向

### 2019年12月期はグループ再編効果で赤字幅が縮小

#### 1. 2019年12月期決算について

2019年12月期業績は、売上高が前年同期比48.2%減の5,789百万円、営業損益が同488百万円改善の586百万円の赤字、経常損益が同1,660百万円改善の984百万円の赤字、当期純損益が同1,589百万円改善の666百万円の赤字だった。ネクスグループの連結除外の影響が大きく売上高はほぼ半減となり、営業赤字が継続したものの、売上原価率は57.6%から56.7%に低下し、販売管理費も費用圧縮により5,814百万円から3,090百万円に減少（売上高販管費比率は52.1%から53.4%に上昇）したため、営業赤字幅は縮小した。また、持分法投資損失の縮小、仮想通貨評価損・売却損一巡で経常損益の改善幅は大きくなっている。特別損益では、持分変動利益、投資有価証券売却益が減少した一方で、減損損失が大きく縮小している。

第3四半期決算発表時点での業績予想と比較すると、売上高は191百万円、営業損益は153百万円、経常損益は128百万円、当期純損益は46百万円、それぞれ下振れている。情報サービス事業において、コンテンツ見直しによるサービスの再開が遅れたこと、一部クライアント企業における予算圧縮などを背景に企業調査レポートサービスの売上が減少したことなどが要因となっている。

2019年12月期セグメント別の売上高は、情報サービス事業が前年同期比15.5%減の1,082百万円、インターネット旅行事業が同51.8%減の1,141百万円、IOT関連事業が同47.3%減の511百万円、広告代理業事業が同25.7%減の80百万円、ブランドリテールプラットフォーム事業が同53.9%減の2,977百万円、仮想通貨・ブロックチェーン事業が同53.2%減の10百万円となった。一方、セグメント別の営業損益は、情報サービス事業が同367百万円改善の194百万円の黒字、インターネット旅行事業が同68.0%減の12百万円、IOT関連事業が同54.8%減の31百万円、広告代理業事業が同7百万円悪化の10百万円の赤字、ブランドリテールプラットフォーム事業が同136百万円改善の319百万円の赤字、仮想通貨・ブロックチェーン事業が同8百万円悪化の1百万円の赤字となった。

#### ●情報サービス事業

個人投資家向けサービスの売上高は1百万円で前期比95.7%減となった。レポートの販売本数減少やコンテンツの見直しによるサービスの再開遅延が響いた。ポータルサービスは34百万円で同21.1%減、コンテンツ見直しにより「YAHOO!JAPAN ファイナンス」におけるページビューも減少した。企業IR支援サービスは688百万円で同19.7%減、企業調査レポートの受注が堅調に推移しているものの、一部クライアント企業におけるIR予算圧縮などで売上が減少した。法人向けリアルタイムサービスは第1四半期決算に金融情報専用端末における金融機関の解約があり、同6.8%減の114百万円となる。アウトソーシングサービスは新規契約による取引増加などで同3.2%増の229百万円だった。プラットフォームサービスは17百万円で同27.0%減、プラットフォームで管理している各種情報提供の売上および広告が減少した。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 業績動向

**● 広告代理業**

パラスポーツマガジンの広告掲載、タイアップ記事掲載など新規広告獲得を重点強化分野として取り組んでいるが、獲得単価アップや大型化などが進まず、小規模なスポット需要が多く、売上・利益ともに減少した。

**● 仮想通貨・ブロックチェーン事業**

一時120万円まで上昇したビットコイン価格だが、その後下落基調で推移したこともあって、積極的なトレーディングは控えており、売上・利益ともに低水準にとどまった。

なお、インターネット旅行事業、IoT関連事業、ブランドリテールプラットフォーム事業の3セグメントは、非連結化したネクスグループが展開する事業であり、19年12月期第3四半期以降は連結決算に反映されていない。

## 2020年12月期は3期ぶりの営業黒字に転じる見通し

### 2. 2020年12月期の業績見通しについて

2020年12月期業績見通しは、売上高は前期比78.4%減の1,246百万円、営業利益は同742百万円改善の156百万円、経常利益は同1,023百万円改善の39百万円、当期純利益は同678百万円改善の12百万円を見込んでいる。営業損益は3期ぶり、経常損益は6期ぶりの黒字転換となる見通し。ネクスグループ非連結化によって上半期を中心に売上高は大幅に減少するが、情報サービスなど継続事業の収益力回復に加えて、ブランドリテールプラットフォーム事業などの赤字部門がなくなることで、収益水準は大きく底上げされる公算。一時的な統合費用の圧縮や経費削減などにより、一般管理費の削減も進む見通し。また、Zaif統合費用の一巡などで持分法損益も改善するため、経常損益の回復幅は引き続き大きくなるとみられる。

セグメント別では、情報サービス事業が売上高1,138百万円、セグメント利益391百万円(2019年12月期売上高1,082百万円、セグメント利益194百万円)、広告代理業が売上高108百万円、セグメント利益33百万円(同売上高80百万円、セグメント利益10百万円の赤字)を見込んでいる。なお、仮想通貨・ブロックチェーン事業においては、相場状況に応じて慎重にトレーディングを行っていく方針であることから、現状では売上・利益ともに見込んでいない。

情報サービス事業においては、個人投資家向けサービスがけん引役となる見通し。販売サービスおよび体制の見直しのためにサービスを一時休止していた「クラブフィスコ」が本格的にサービスを再開している。2017年12月期には売上高125百万円の実績もあり、売上拡大に直結していく見込み。また、アウトソーシングサービスは、新規懸案獲得増加などで前期並みの売上成長が想定される。これまで落ち込みが続いていた金融機関向けや上場企業向けサービスも、足元では底打ちの兆しが見られ始めている。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 業績動向

広告代理業においては、重点強化分野と位置付けるパラスポーツマガジンの広告およびタイアップ記事掲載、関連事業での新規広告獲得が進んでおり、オリンピックイヤーを迎えることで、これまで以上の増加も見込めるもようだ。

## 2020年12月期業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
情報サービス事業	1,138	391	-	-
広告代理業	108	33	-	-
仮想通貨・ブロックチェーン事業	0	0	-	-
その他	0	-268	39	12
連結計画書計上額	1,246	156	39	12

出所：中期経営計画よりフィスコ作成

## ■ 今後の成長戦略

### グループを挙げて仮想通貨関連分野の展開を強化

#### 1. 仮想通貨関連分野に注力

##### ●フィスコ仮想通貨取引所を設立

2016年4月にフィスココイン(2016年7月1日、フィスコ仮想通貨取引所(FCCE)に商号変更)を設立。ビットコインやアルトコインなど仮想通貨の取引所運営、仮想通貨の仲介・ファイナンス、仮想通貨を利用した金融派生商品の開発・運用、仮想通貨の取引所運営に関するシステムの開発・販売およびコンサルティングなどを事業内容とする。当初はフィスコが過半を出資、ネクスグループやCAICAも出資した。金融庁が仮想通貨の監督官庁となったことで、今後の法整備の進展、業界全体の成長が想定されることが運営会社設立の背景。

将来的には、仮想通貨を利用した社債発行等のB2Bサービス、クラウドファンディング等のB2Cサービスなど、仮想通貨に関するあらゆるサービスをワンストップで提供する仮想通貨のハブとなることを目指している。FCCE設立に先んじて、フィスコでは仮想通貨のマーケット情報の配信も開始した。なお、仮想通貨を支えるブロックチェーン技術に関するノウハウを持つCAICAが、システム面でサポートの役割を担う。

2016年8月にはテックビューロから取引システムを導入し、ビットコイン、モナコインの取引を開始した。開始2週間で口座数が1,000件を突破する好スタートに。2016年8月、2017年8月にも追加増資を行い資本体制を充実、資本金は387百万円となっている。9月29日には、仮想通貨交換業者として金融庁に登録された。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項(ディスクレマー)をお読みください。  
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

今後の成長戦略

2016年6月にはトークンであるフィスココインを希望株主に配布、10月には業務提携先のテックビューロが運営する仮想通貨取引所「Zaif」での取り扱いを開始した。2017年9月には、フィスコ仮想通貨取引所においても、ネクスコイン、カイカコインとともに売買取引を開始させている。フィスココインはフィスコが提供する様々なサービスとの交換が可能となる（商材を交換できる特設ページをウェブサイト内に開設）。

2017年8月には、FCCEが日本初となるビットコイン建て社債「第1回ビットコイン建て無担保社債」を発行し、これを試験的に発行した。今後は、拡大が期待される仮想通貨市場において、グループ外の事業会社に対する同様のスキームの展開を検討していく方針。

2018年9月、テックビューロが運営していた「Zaif」のOEMシステムからの分離・独立を完了させ、CAICAの100%子会社であるCCCTから提供を受ける仮想通貨交換所システムでの運営を開始した。BTC/JPY、MONA/JPYなども取引手数料の徴収をスタートさせ、これにより、FCCEは経営の自由度とスピードを増していく形になった。

取扱仮想通貨



出所：ホームページより掲載

●テックビューロ支援

2018年9月、仮想通貨やブロックチェーン事業で提携に関係にあるテックビューロが運営する仮想通貨取引所「Zaif」において、ハッキングによる仮想通貨の流出事件が発生、仮想通貨約70億円（預かり資産相当額は約50億円）が消失した。テックビューロはテックビューロホールディングスの子会社化であり、仮想通貨交換業とICO国内ソリューション事業を展開していた。

預かり資産の消失に伴い、テックビューロとフィスコデジタルアセットグループ（FDAG：FCCEの親会社）は金融支援等に向けた基本合意を締結した。フィスコグループが、50億円を提供する金融支援、株式の過半数を取得する資本提携、過半数以上の取締役及び監査役の派遣などを検討する内容となっている。また、CAICAではテックビューロに対して、セキュリティ向上のための技術提供を内容とする基本契約を締結した。金融支援に伴って、「Zaif」はフィスコグループの傘下に入ることとなり、2018年11月には事業譲受の効力が発生し、フィスコグループでは、FCCEに加えて、Zaifの運営も行うことになった。内部管理体制構築のための人材確保やシステムセキュリティ構築への投資、財務内容の改善を図るため、FCCEでは2018年12月、FDAGを割当先とするデット・エクイティ・スワップ方式による増資を行っている。

2020年2月12日、FCCEとZaifは一つの取引所に統合された。FCCEでは2018年9月28日から新規登録を中断していたが、2020年3月6日より新規口座開設受付も再開している。Zaifの口座数は80万程度と推定されており、手数料収入によるフィスコグループの業績押し上げ効果は今後大きくなる見込み。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

今後の成長戦略

### ●フィスコデジタルアセットグループ (FDAG)

2017年10月、FCCEの単独株式移転によって設立、この時点で、FCCEはFDAGの100%子会社となった。仮想通貨ビジネスのめまぐるしく変化する事業環境に対応するため、関連事業ごとに生じるリスクの分散、および各事業における意思決定の迅速化を行う必要性から持株会社体制への移行が効果的と判断した。

持株会社体制への移行により、これまでFCCEで進めていた、ビットコインのデリバティブシステムトレードの法人向け提供、日本初のビットコイン建て社債発行、仮想通貨やトークンを運用対象とした自己勘定での売買取引、仮想通貨ヘッジファンド「FISCO Crypto Currency Fund」立ち上げなどのビジネスについては、FDAGの別の子会社を通じて展開していくことになっている。

18年2月の第三者割当増資によってFDAG、並びにFDAGの100%子会社であるFCCEは連結子会社から持分法適用会社に異動している。フィスコグループの「会社の命運」を賭ける事業を持分法適用会社で展開している理由だが、上場企業であるフィスコのリスク分散という側面のほか、今後も仮想通貨事業を拡大させていくためには、外部からの資金調達や外部企業との提携なども必要不可欠になってくる可能性もあるため、それらをスムーズに進めやすくするためである。

### ●仮想通貨の運用

フィスコ自体における仮想通貨事業は現在、子会社のヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツが手掛ける自己売買が中心となっている。現在、裁定取引機会減少に対するシステム改善中のために、トレードシステムを使ったシステム投資のウェイトは低下、ロング&ホールドのウェイトが高まり、仮想通貨の市況に売買損益は影響されやすくなっている。このため、市場が不安定な現在では、投資は手控え方向となっているようだ。なお、持分法適用会社となっているが、サンダーキャピタル、イーフロンティア、チチカカなどでも自己勘定投資を行っている。

ビットコイン価格の推移



出所：Zaif ホームページより掲載

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

### ●仮想通貨分野における目先の取り組み

仮想通貨の市況は足元で低迷しており、ビットコイン価格は2019年6月の高値14,000ドルから現在は5,000ドル程度まで調整している。このため、手数料収入が伸び悩んでいるほか、仮想通貨の自己売買、並びに、FDAGが手掛ける同事業分野での新規展開などは手控えざるを得ない状況ともなっている。

こうしたなかで、フィスコグループでは新たな取り組みを模索している。グループで展開する仮想通貨取引所のアクティブ口座ならびに、今後活性化しそうな顧客層を活かしたビジネス展開として、仮想通貨そのものへの投資だけでなく、別の取引への誘導なども行っていく方針。CAICAでは傘下に証券会社であるeワラント証券を抱えており、同証券に対して顧客を紹介し、売買手数料に応じた紹介料を獲得していくことなどを考えている。eワラント取引はボラティリティが高く、仮想通貨取引とも親和性が高いと考えられるため、顧客の潜在ニーズを掘り起こすことが可能と判断される。また、今後は業界で先駆けての新たな取引を提供することによって、話題性も高まっていく可能性がある。

### ●グループにおける仮想通貨事業の将来展開

フィスコグループでは今後も仮想通貨関連事業に注力していく方針。2009年に誕生したばかりの仮想通貨は、今後もビジネス領域が広がっていく可能性は非常に高く、様々なビジネスチャンスを見出し、実践していく余地が大きいとみている。低迷期を経ることで市場の淘汰も進み、ここで生き残った企業はピュアプレイヤーとして、今後の市場拡大の恩恵を多に享受することが可能になっていくとみられる。FCCEとZaifの取引所統合、新規口座の受注再開などに続き、2020年6月には業務改善計画の改善完了も見込まれ、積極的な事業拡大フェーズ入りのタイミングは近づいてきているといえる。

当面の仮想通貨市場の見通しとして、金融情報配信会社であるブルームバーグでは、「2020年1月の仮想通貨見通し」報告書において、ビットコイン価格は5月の半減期（新規通貨発行量が半減するタイミング）を経て供給量が減少していく中で、再び2019年の最高値である14,000ドルを目指して上昇する可能性が高いとしている。引き続き他の法定通貨などから独立した価値保存手段としての需要が生じるほか、ビットコインの供給量が2020年には限りなくゼロ成長に近づくことも、価格上昇の追い風になると見ている。

グループの仮想通貨事業においては、中長期的にも様々な展開を模索している。市況回復が前提となるものの、ビットコインの委託手数料徴収によって、仮想通貨全体の手数料収入が一気に底上げされる可能性がある。また、委託手数料収入以外でも、ビットコインのデリバティブシステムトレードの提供、仮想通貨を利用した社債発行、クラウドファンディング、仮想通貨やトークンを運用対象とした自己勘定での売買取引、トークンに直接投資を行う仮想通貨のヘッジファンドの立ち上げ、仮想通貨決済システムの投入、セキュリティが強化された仮想通貨交換所システムの外販、eワラント証券によるデジタルトークンを用いたサービス向けのプラットフォーム構築、基本的な投資手法を含む投資教育サービスなど、想定できるサービスは実に多彩といえる。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーム）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

今後の成長戦略

ビットコインなど仮想通貨の決済システム普及においては、CAICAの子会社であるCCCTが、FCCEへのシステム提供を皮切りに、仮想通貨の不正流出問題上が相次ぐなかで、セキュリティを強化した仮想通貨交換所システムの外販も開始している。マネーロンダリング対策として疑わしい取引などを検知するシステムを開発し、外部テスト専門業者との共同テストや世界的に有数世界的に有数なセキュリティ専門企業へのホワイトボックステスト/ブラックボックステスト/ペネトレーションテストを実施することで、より高品質な仮想通貨交換所システムとなる。国内では登録申請中の企業が多く、海外展開なども視野に入れることで、需要は豊富とみられる。

また、仮想通貨への投資には技術的側面やリスク面への理解などが必要であり、基本的な投資手法を含む投資教育サービスへの社会的ニーズが高まっている。こうした社会的要請に応えるため、仮想通貨の投資教育事業も手掛けていく。2018年1月より、資本業務提携先であるアイスタディ<2315>とFCCEが連携して、投資教育コンテンツの提供を開始している。アイスタディは、仮想通貨に関する投資教育のカリキュラム化を進め、企業の人材採用ニーズに合わせた単位終了認定制度へと発展させることを視野に入れており、指定単位を終了した成績優秀な受講者には、人材採用サービス企業と協力して就職斡旋を行う体制も整備する予定。また、新スマホアプリ『FISCO 仮想通貨ナビ』もリリース。これは、ビットコインなど仮想通貨の価格やニュースを閲覧するもので、本アプリ1つで、仮想通貨に関する情報チェックを完結することができるもの。今後は、仮想通貨のレーティング付与など、さらなる追加情報も順次拡充していく方針だ。

## サービスの幅を広げて潜在需要の獲得を目指す

### 2. 各事業の今後の取り組み

#### ●情報サービス事業

引き続きプラットフォームサービスの収益の向上、多角化を図り、安定的な収益の確保を目指していく方針。個人投資家向けサービスにおいては、昨年末にかけて1年もの間、「クラブフィスコ」コンテンツの全面的な見直しを行ってきたが、フィスコソーシャルレポーター（フィスコが公認した個人投資家）をはじめとした著名な個人投資家の投資手法をまとめたコンテンツの拡販の推進、投資教育コンテンツおよび金融経済コンテンツ、ならびに暗号資産（仮想通貨）コンテンツなどのサービスを2019年の年末から再開している。また、個人投資家に加えて、機関投資家向けコンテンツの販売といった新たなサービス開始など、売上の増加に向けたさらなる施策も検討している。

企業IR支援サービス事業では、2021年12月末時点での取引先数1,000社を目標に（現在約600社）、人材および組織力の強化やブランドの強化を図っていく。コーポレートガバナンス・コードを背景とした投資家への情報提供強化の動きがより幅広い企業に浸透している中、企業調査レポート、統合レポート、アニュアルレポートなどに加えて、フィードバックレポート、IR情報英訳サービス等のサービスメニュー拡大に努めるほか、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」や「Bloomberg」へのIR情報の提供など、潜在投資家に対するプッシュ型IR支援サービスの需要を取り込むことで、シェアの拡大を目指す。統合レポートやアニュアルレポートなど新分野においても、ここまで蓄えてきた知見が今後活かされてくる見通し。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

## 今後の成長戦略

さらには、コーポレートガバナンス（企業統治）改革の流れに乗り、アクティビストが存在感を高めている中、拡張しつつある企業 IR 支援サービスにおける顧客基盤を起点として、SR（シェアホルダー・リレーションズ）活動をサポートする体系的なサービス提供を検討していく。対アクティビスト向けのコンサルティング、株主判明調査などを行っていく方針である。ほか、最近では顧客サービスの一環として、企業調査レポートや決算説明会の動画作成サービスなども手掛けており、動画作成には資本業務提携先のアイスタディも一役かっている。

IR 動画分野では 2 月 27 日、アイスタディとの業務提携を発表している。アイスタディはイベントスタジオ事業において、映像配信技術を活用したイベントやセミナー、研修、株主総会などを実現し、年に 2000 回以上の顧客のライブ配信を成功した実績がある。アイスタディが提供するサービスは、ライブ配信システムのみならず、スタッフの派遣から機材の手配、実際の配信サポートまでを一気通貫で提供する。また、動画配信サービス「Qumu」では、利用が簡単で、サイトやメールの URL をクリックするだけで自宅や職場から簡単にライブ配信に参加することが可能なシステムを提供している。今回の提携によって、フィスコが運営する投資家向けサイトにおいて、上場企業は IR 説明会のオンラインかつリアルタイムによるリモート開催が可能になる。「Qumu」によって参加者を制限・特定することも可能になるため、柔軟な株主総会や会社説明会の開催も可能となる。

## ●広告代理業

広告代理業においては、オリンピックイヤーを迎え、重点強化分野と位置付けているパラスポーツマガジンの広告及びタイアップ記事掲載、関連事業での新規広告獲得などの販売強化を行っていく方針。また、現在のところ、小規模なスポット需要が多く、継続性のある案件の維持と確保が課題となっており、引き続き、1 件当たりの受注金額および、サービス組み合わせなどによる獲得単価アップや大型化を図っていく。

デジタル機器とインターネットが進化・普及した現在でも、「アナログ」である紙媒体は企業と人々に求められ続けている印象がある。一覧性がある、経営層にリーチしやすい、対面で確実に手渡しできる、質感で良い印象与えられるなど、紙媒体だからこそ伝わる情報が存在していると判断されるため。引き続き、ネット広告における技術トレンドなどや媒体特性のノウハウ蓄積も進めながら、業務提携先の実業之日本社とともに、デジタルと紙の最適な組み合わせ提案力の強化や制作プロセス改善による収益性の向上を目指していく方向だ。

## 仮想通貨による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略に

### 3. グループの成長戦略

グループ全体では、ビットコインを中心とした仮想通貨の情報、交換所、同システム、金融仲介機能を網羅し、IoT と産業分野への融合なども含めて、仮想通貨による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としていく方針。

当レポートは IR を目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。  
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

#### 今後の成長戦略

第四次産業革命と呼ばれる技術革新によって近い将来、新たな経済圏が誕生することが予想されており、こうした経済圏においては、「お金」だけが今のままでありつづけることはないと考えている。金融機関を通じた法定通貨の受け渡しでは、手数料が高く、また24時間対応も不可能である。さらに、国境の壁が存在し、国をまたがる通貨の受け渡しは、より手数料が高く、より受け渡しに時間を要し、IoT技術を活用した、より効率的な経済活動が実現できるとはいえない。このため、国境に縛られることなく、新しい経済圏が最も効率的に発展することができる「お金」の存在が必要不可欠、この新しい「お金」の役割を仮想通貨が担うことになるとの考えが、仮想通貨サービスを成長戦略とする背景である。

フィスコでは、これまでのM&A展開を通して、仮想通貨やフィンテック、AI分野などフィスコグループの注力事業になくてはならないノウハウを獲得し、グループに与えたシナジー効果も大きくなっている。M&Aの基本戦略は、主に既存事業へのシナジーがあり、低PBRや高キャッシュフロー企業を買収対象として、企業価値の大幅な向上を目指すというもの。傘下のポートフォリオ企業の経営改善を実証しつつ、フィスコグループ全体も連結利益や資産上昇効果享受していくことを目指している。企業成長にはM&Aが今後も必要と考えられ、仮想通貨取引所運営の軌道化後は、再度積極化されていく可能性も高い。

## ■ 株主還元策

### 株主還元の基本政策にのっとり早期の復配を達成

株主還元に対する考え方として、フィスコでは株式の価値増大を最優先課題としつつ、安定した配当を継続することを基本的な政策としている。また、株主還元の一環として、2013年12月期上半期より株主優待制度を導入、フィスコならではの投資情報「フィスコIPOナビ」無料クーポンを年2回提供している。

2018年12月期は最終赤字計上のため無配に転落していたが、2019年12月期最終赤字計上にもかかわらず一株当たり0.50円の復配に踏み切った。グループ再編に伴う手元流動性の向上で配当原資が確保できたことに加え、今後の業績回復へのめどが立ったことを復配の背景としている。有配へのこだわりの強さが意識されるどころだ。さらに、2020年12月期は通期で営業黒字に浮上が見込めることで、年間配当金は3.0円を計画している。

当レポートはIRを目的に作成されました。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレマー）をお読みください。  
 Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

#### 免責事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp